



尾崎広道
自由クラブ

市長への手紙について

問 「市長への手紙」の内容を調査依頼した者等が市民等に公表するとき、公表の確認、もしくは許諾を行ったことはあるか。

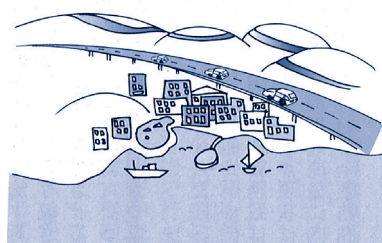
答 公表の許諾等を行ったケースは無い。

問 市民等が噂話を信じ「市長への手紙」を提出した時、市はその内容を公表した事はあるか。

答 広報がまごおりで公表する内容は、市長への手紙が市政運営に反映している事等である。議員が指摘するような内容を公表する事は無い。

都市計画街路整備について

問 豊岡大塚線の整備は、大塚町・相楽町の緊急・防災対策用とし



て非常に重要だと思う。市の考えは。

答 平成18年度より事業凍結しているが、路線整備の効果など各方面と議論していきたい。

問 竹谷柏原線及びその先の臨港道路犬飼線は、浜町地区のため早期に整備すべきであると考え。県や国等の関係官庁に強く要望するべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 竹谷柏原線は、蒲郡環状線から南側について、県に対して早期事業化を要望している。臨港道路犬飼線は、現在県には要望していないが、港湾産業界の意見等を聞きながら適切に対応していきたい。



大場康議
自民党市議団

農業振興について

問 農地のほ場整備について、農地中間管理機構関連農地整備事業の制度活用を含め、今後の進め方を伺う。

答 この事業は、農地1ヘクタール以上の整備で合計10ヘクタール以上の整備が条件である。地元負担金は、国の交付金で賄われ、近年、幸田町や豊川市で実績がある。前提として、対象地区の同意や事業計画策定、地権者間の調整等が必要である。工事開始後は、勉強会で検討し、方向性が定まれば、愛知県等関係団体と連携し、事業化を進めていくと考える。

問 多面的機能支払交付金だけでは、遊休農地の管理は難しいとは思われるが、他市では



蒲郡みかん

独自の補助金制度を策定しているところもある。例えば、耕作放棄地の草刈りに係る費用の一部に補助金を出すことについて伺う。

答 管理不全農地に関する問題もあるが、他市の先進事例等を研究し、検討する。

問 ふるさと蒲郡応援寄附金を財源としてプラスし、農業振興を行うことについて伺う。

答 新規及び拡充事業については、事業の必要性、費用対効果などを検証し、実施する必要があるが、今後、農業振興事業を進めていく中で、1つの財源として、活用したいと考えている。



太田哲也
公明党市議団

奨学金について

問 過去には給付型の奨学金制度について議会でも何度か議論されてきた。制度に関するこれまでの調査、研究について伺う。

答 県内では10を超える自治体で独自の奨学金制度を設けている。豊田市、みよし市、豊橋市においては大学等を対象とした給付型奨学金制度があることを確認している。

問 蒲郡市はふるさと納税で多大な効果をあげていると認識している。これらの財源を活用し、給付型奨学金を導入することができると考える。

答 ふるさと納税やクラウドファンディング等の手法を参考にするとともに、国の動向を見つつ目的や効果

を鑑みた給付型奨学金制度の必要性等を考えていきたい。

問 奨学金返還支援制度を市として創設する考えはないのか伺う。

答 県や豊橋市、豊川市が実施している、登録企業が負担をして支援する制度は、企業側にもコストが掛かる。

人材獲得に際して経済的負担が大きくなる可能性があり、小規模事業者が多い本市では活用できる事業者が限定される懸念がある。

商工会議所及び市内企業等の経済界の意見を伺いながら、ニーズ把握や制度設計などの研究が必要であると考えている。

